

## 地域ブロック別にみた有効求人倍率の動向

全国平均でみた有効求人倍率は平成 21 年の 0.47 倍を底に継続して上昇し、平成 27 年には 1.20 倍となった。このレポートは、地域ブロック別に有効求人倍率の動向を分析し、地域における雇用情勢の改善過程について考察する。

### 1. 各ブロックで上昇を続けた有効求人倍率

全国平均の有効求人倍率は平成 21 年を底に継続して上昇してきた。有効求人倍率を地域ブロック別にみても、平成 22 年に南関東が底の値をつけて以降、どのブロックでも継続的な上昇がみられた（図 1）。

10 個の地域ブロック別にみた有効求人倍率の順位は、平成 21 年では、1 位が中国、2 位が四国、3 位が南関東であったが、その後、東海、北陸が上昇し、平成 24 年に東海が 1 位、北陸が 2 位、中国が 3 位となった。上位 3 ブロックについては、平成 26 年まで、この順位が続き、平成 27 年には北陸と中国が 2 位に並んだ。また、平成 23 年以降は、東日本大震災からの復興に伴い、東北で高い有効求人倍率の上昇がみられ、平成 21 年に 10 位にあった東北は、平成 24 年に 4 位となった。なお、東北は平成 26 年まで 4 位にあったが、平成 27 年には 5 位となった（表 2）。

### 2. 地域経済活動の拡大と有効求人倍率の上昇

平成 21 年から 27 年までの有効求人数と有効求職者数の動きを指数化してみると、どの地域においても、有効求人数の増加と有効求職者数の減少がみられる。また、有効求人数の増加の大きさと有効求職者数の減少の大きさを比べると、どの地域でも有効求人数の増加の大きさの方が大きい（図 3）。

雇用情勢改善過程では求人数が増加し、求職者数が減少することで求人倍率が上昇することとなるが、平成 21 年から 27 年までの有効求人倍率の上昇ポイントを求人増加の要因と求職減少の要因に分解してみると、どの地域をみても求人増加要因の寄与度の方が、求職減少要因の寄与度よりも大きく、地域経済活動の拡大が求人の増加を通じて有効求人倍率を高めていると考えられる（図 4）。

### 3. 産業別求人動向の地域的な特徴

平成 21 年から 27 年までの有効求人数の増加率（年率）をみると、平成 21 年に有効求人倍率が低かった、東北、北海道、九州などでの増加率が大きい。また、同じ期間の新規求人数の増加率は、東北、東海、九州などで大きく、新規求人数の伸びが高い地域では概ね有効求人数の伸びも高くなっている（図 5）。

平成 21 年から 27 年までの新規求人数の増加率（年率）のうち、主要産業の内訳（産業別寄与度）を地域ごとにみると、全般に医療、福祉の寄与度が大きく、北陸以外では、どの地域でも最も大きな寄与度となっている。また、建設業については、特に東北で寄与度が大きくなっており、東日本大震災からの復興のため建設業求人の増加によるものと考えられる。その他、製造業の寄与度は、東海、北陸などで大きくなっており、卸売業、小売業は北陸、中国などで、宿泊業、飲食サービス業は南関東、北海道などで大きくなっている（図 6）。

問い合わせ先

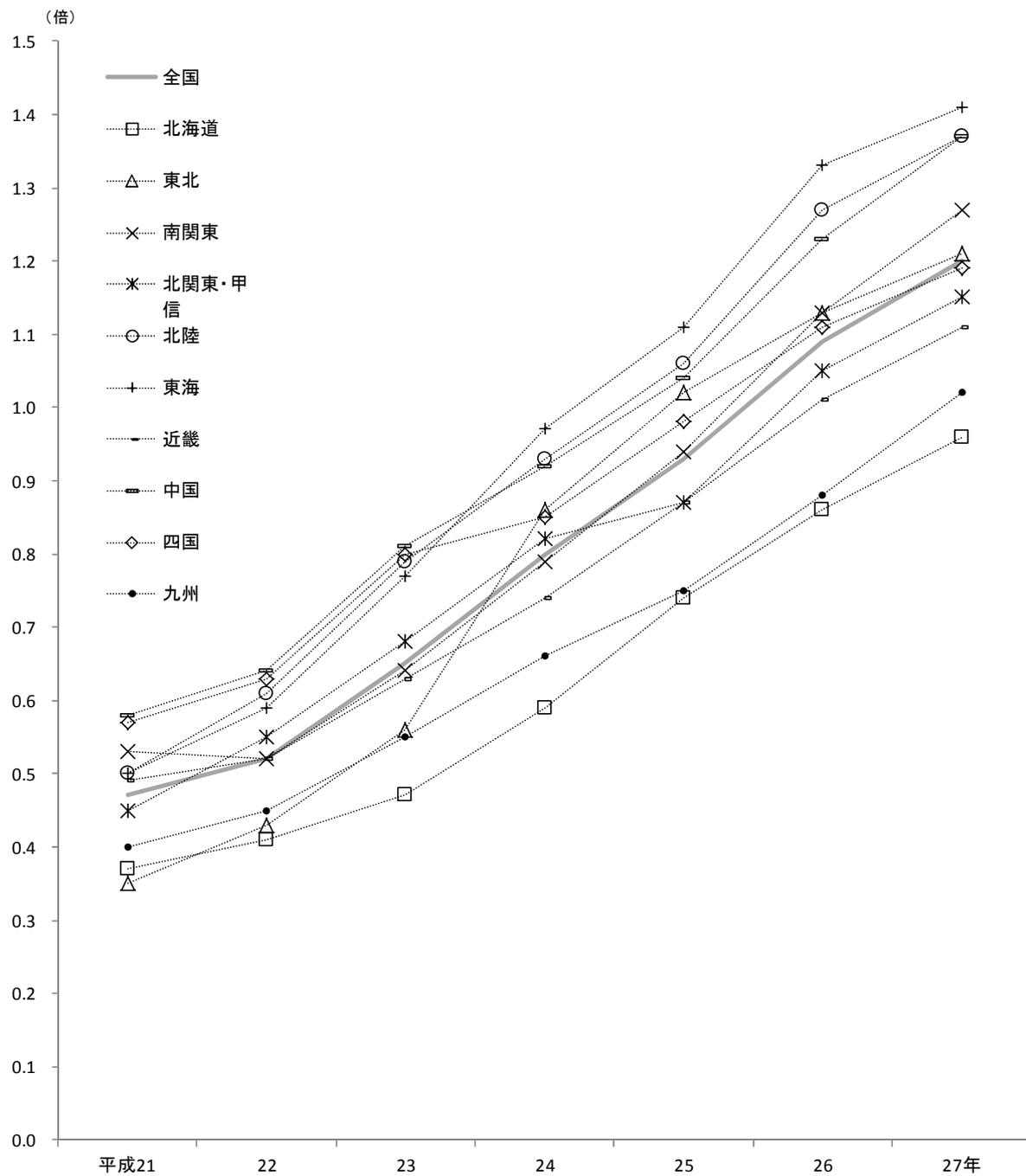
職業安定局雇用政策課

近藤 洋平

佐川 祐喜

岸場 大輔 直通：03-3502-6770

図1 地域ブロック別にみた有効求人倍率の推移（平成21から27年）



資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

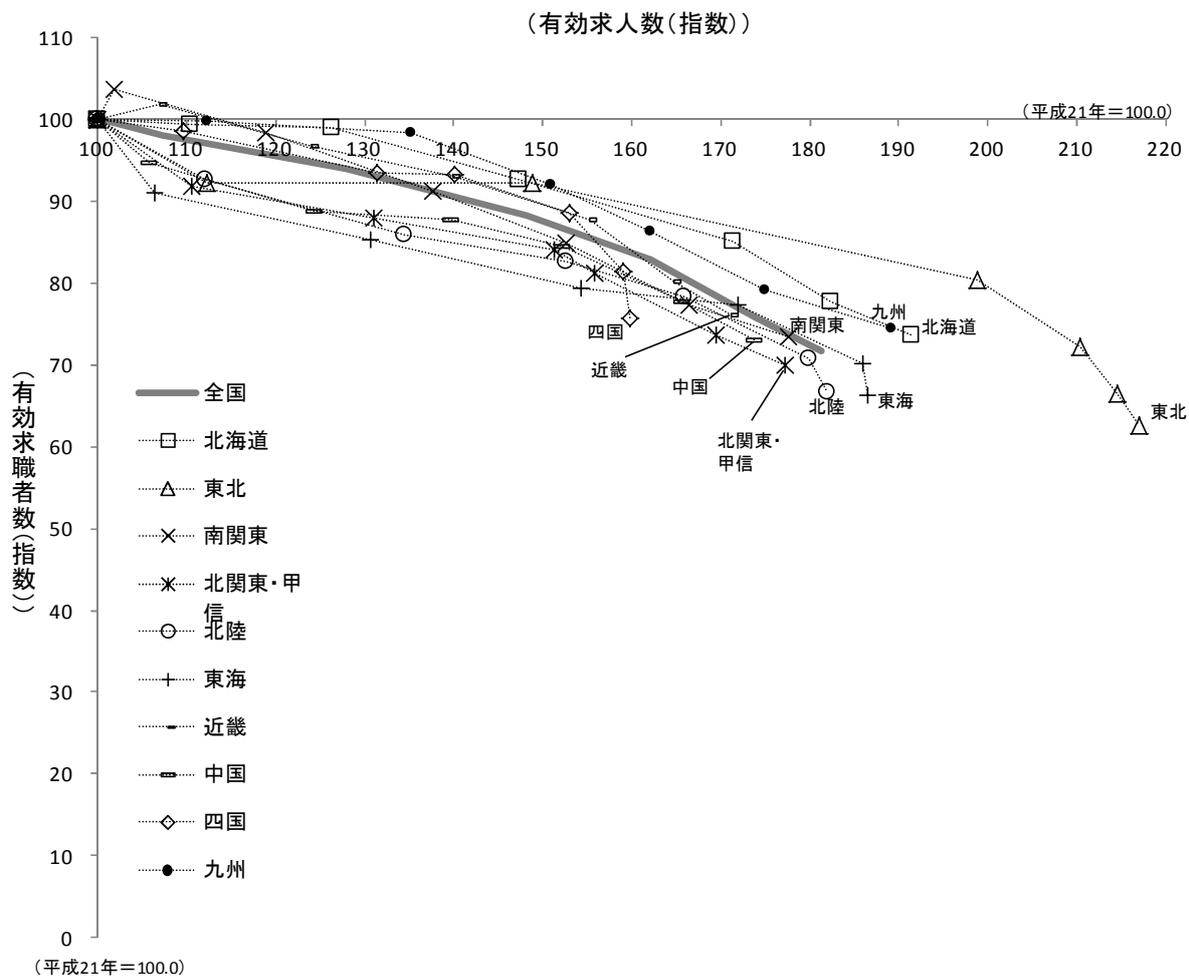
表2 地域ブロック別にみた有効求人倍率の順位

(単位:倍)

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
↑ 有効求人倍率が高い地域	中国 ( 0.58 )	中国 ( 0.64 )	中国 ( 0.81 )	東海 ( 0.97 )	東海 ( 1.11 )	東海 ( 1.33 )	東海 ( 1.41 )
	四国 ( 0.57 )	四国 ( 0.63 )	四国 ( 0.80 )	北陸 ( 0.93 )	北陸 ( 1.06 )	北陸 ( 1.27 )	北陸 ( 1.37 )
	南関東 ( 0.53 )	北陸 ( 0.61 )	北陸 ( 0.79 )	中国 ( 0.92 )	中国 ( 1.04 )	中国 ( 1.23 )	中国 ( 1.37 )
	北陸 ( 0.50 )	東海 ( 0.59 )	東海 ( 0.77 )	東北 ( 0.86 )	東北 ( 1.02 )	東北 ( 1.13 )	南関東 ( 1.27 )
	東海 ( 0.50 )	北関東・甲信 ( 0.55 )	北関東・甲信 ( 0.68 )	四国 ( 0.85 )	四国 ( 0.98 )	南関東 ( 1.13 )	東北 ( 1.21 )
	近畿 ( 0.49 )	南関東 ( 0.52 )	南関東 ( 0.64 )	北関東・甲信 ( 0.82 )	南関東 ( 0.94 )	四国 ( 1.11 )	四国 ( 1.19 )
↓ 有効求人倍率が低い地域	北関東・甲信 ( 0.45 )	近畿 ( 0.52 )	近畿 ( 0.63 )	南関東 ( 0.79 )	北関東・甲信 ( 0.87 )	北関東・甲信 ( 1.05 )	北関東・甲信 ( 1.15 )
	九州 ( 0.40 )	九州 ( 0.45 )	東北 ( 0.56 )	近畿 ( 0.74 )	近畿 ( 0.87 )	近畿 ( 1.01 )	近畿 ( 1.11 )
	北海道 ( 0.37 )	東北 ( 0.43 )	九州 ( 0.55 )	九州 ( 0.66 )	九州 ( 0.75 )	九州 ( 0.88 )	九州 ( 1.02 )
	東北 ( 0.35 )	北海道 ( 0.41 )	北海道 ( 0.47 )	北海道 ( 0.59 )	北海道 ( 0.74 )	北海道 ( 0.86 )	北海道 ( 0.96 )
全国	( 0.47 )	( 0.52 )	( 0.65 )	( 0.80 )	( 0.93 )	( 1.09 )	( 1.20 )

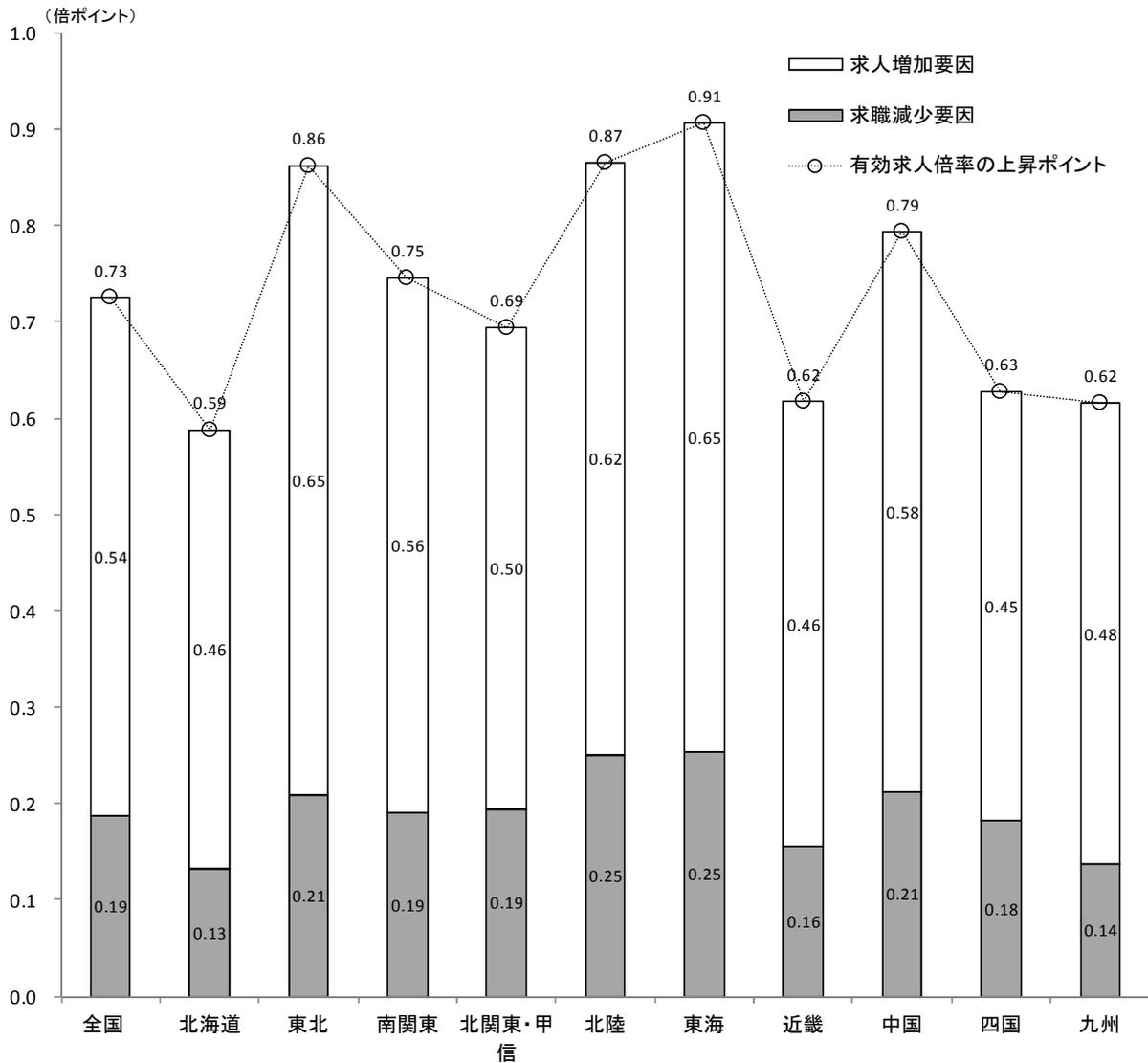
資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

図3 地域ブロック別にみた求人と求職の動向（平成21年から27年）



資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」  
 (注) 1) 数値は平成21年を100とした指数で示した。  
 2) 平成27年のマーカーに地域ブロック名を付した。

図4 地域ブロック別にみた有効求人倍率の上昇ポイントとその内訳(平成21年から27年)



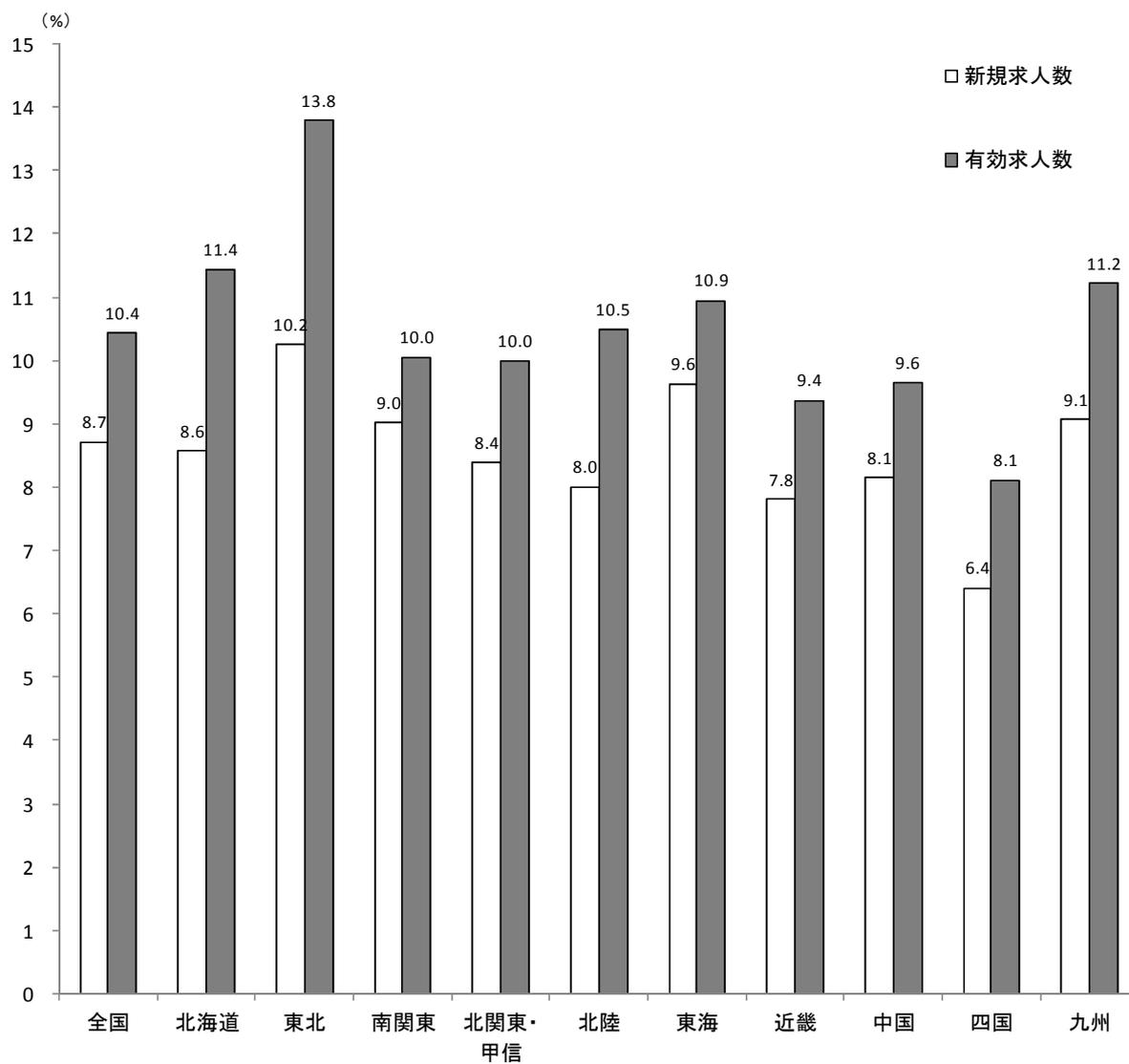
資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに作成

(注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む一般である。

2) 平成21年から27年の求人増加要因と求職減少要因を次の要因分解式に基づいて算出した(O: 有効求人数、A: 有効求職者数)。

$$\Delta \left[ \frac{O}{A} \right] = \underbrace{\frac{1}{A + \Delta A} \cdot \Delta O}_{\text{求人増加要因}} - \underbrace{\frac{O}{A(A + \Delta A)} \cdot \Delta A}_{\text{求職減少要因}}$$

図5 新規求人数と有効求人数の変化率（年率（平成21年から27年まで））

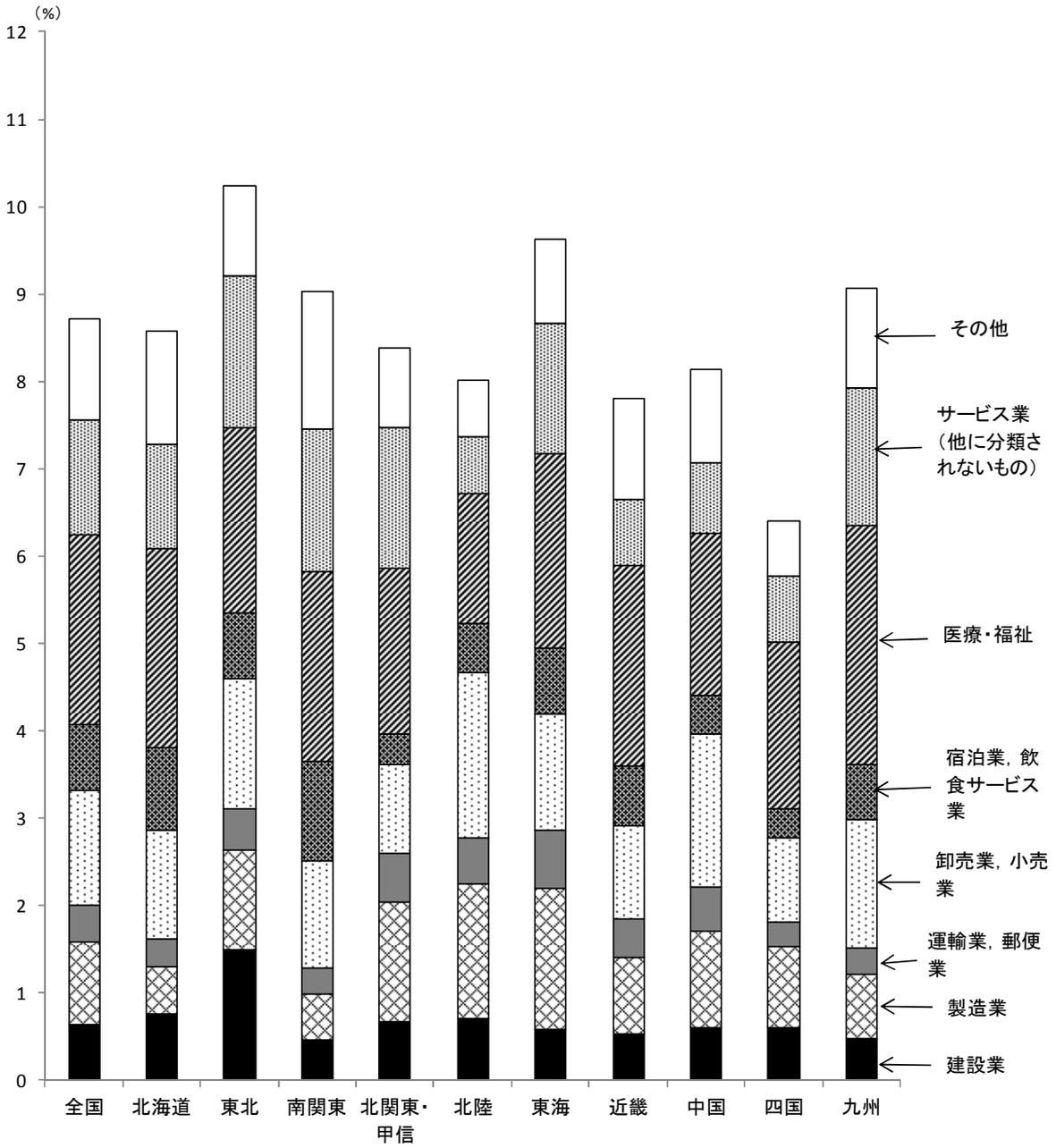


資料出所: 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む一般である。

2) 新規求人数と有効求人数の別に平成21年から27年まで変化率を年率換算した。

図6 地域ブロック別にみた新規求人数の変化率（年率）とその内訳



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1) 数値は新規学卒を除きパートタイムを含む一般の新規求人数である。  
 2) 平成21年から27年間の新規求人数の変化率を年率換算したものに、同期間の産業別寄与率(新規求人の増加数に占める各産業の割合)を乗じて産業別寄与度とした。  
 3) 表章した6つの産業は平成19年11月改定(第12回改定)の日本標準産業分類に基づくもので、これら6産業以外のものの合計を「その他」とした。

(参考表)

地域ブロック一覧表

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県